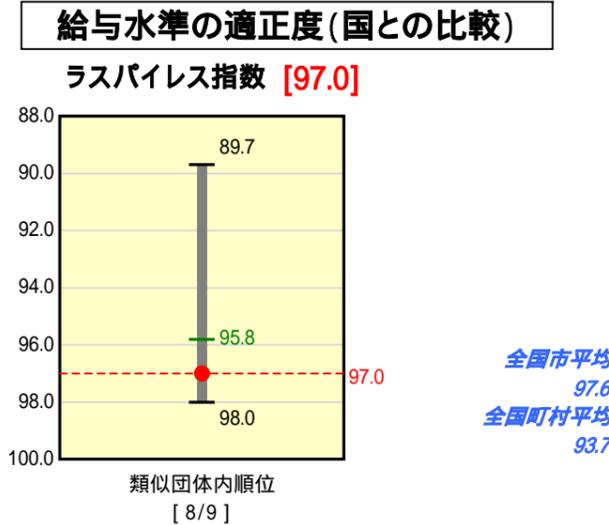
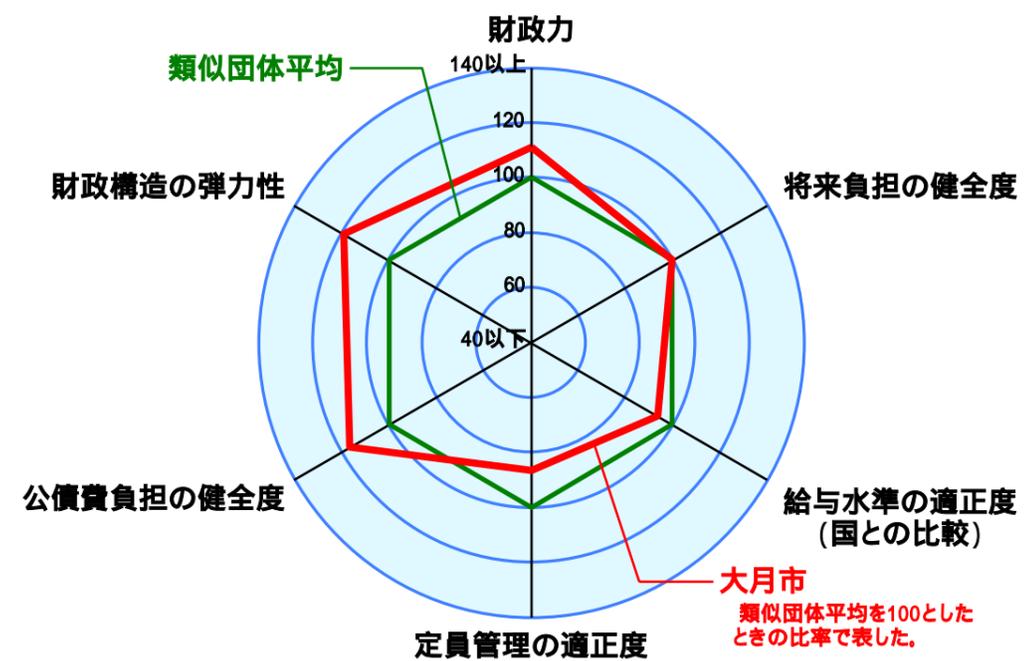
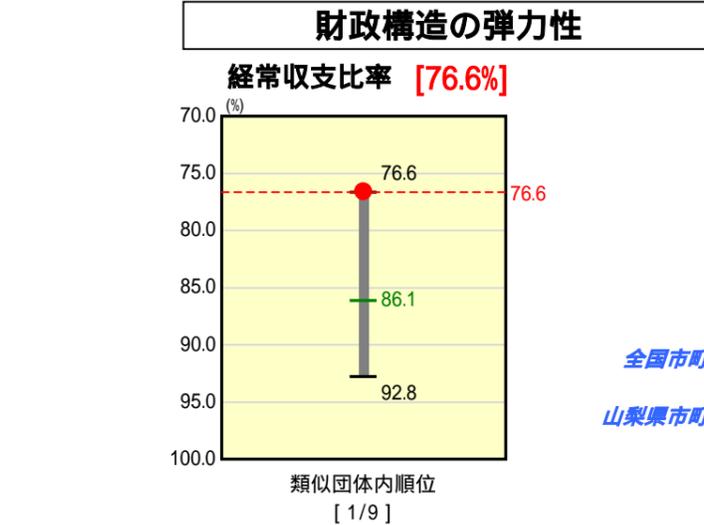
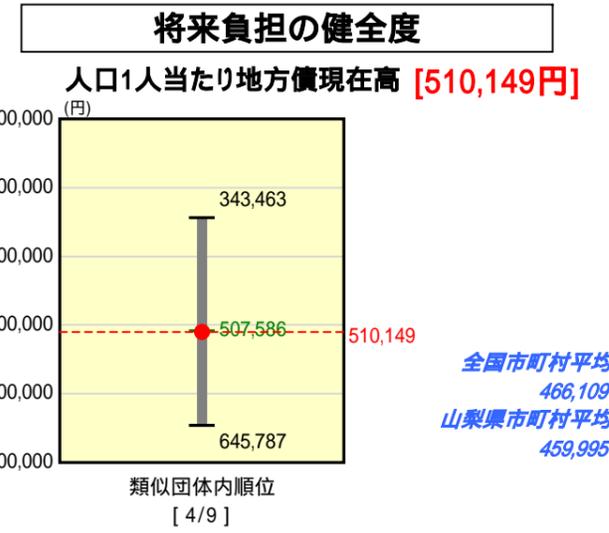
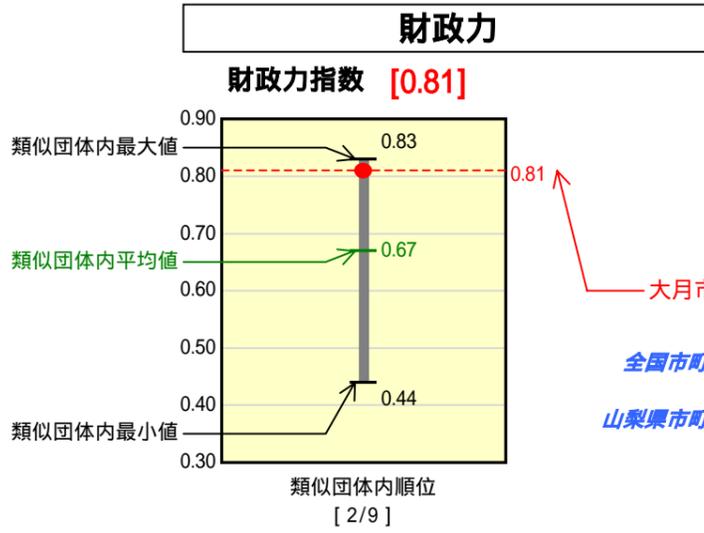


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 山梨県 大月市

人口	31,405人(H17.3.31現在)
面積	280.30 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,275,974千円
歳出総額	12,865,461千円
実質収支	356,729千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

財政力指数: 類似団体平均を上回る要因は、歳入面では東京電力葛野川発電所関連の固定資産税収入が、約2.8億円あることから「0.81」となっているが、償却資産のため年々減収となっている。また、近年では長引く不況のため、倒産やリストラなどにより市税全般に徴収率の下降が見られ、徴収率の向上対策を強化し収入確保に努める。また、歳出面では、

自立宣言に基づく「指定管理者制度の導入を含めた民間委託の推進」「職員定数、手当及び組織機構の見直し」「事業評価制度の導入による事業の点検、見直し」などにより歳出削減を積極的に進める。

経常収支比率: 類似団体平均を上回るが、比率は年々悪化している。人件費比率は類似団体より高く、自立宣言に基づく「新規職員の採用停止や手当の見直し」による人件費削減や市債発行の抑制による公債費の圧縮、保健・福祉活動業務の強化による扶助費の抑制などにより経常収支比率の「80%以下」の維持、健全化に努める。

ラスパイレス指数: 給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を1.2上回り、都道府県市町村平均をも2.6上回っている。今後は、早期退職制度の導入、給与の適正化などにより人件費の削減に努める。

起債制限比率: 起債発行額の抑制により類似団体の中では最低水準にある。大規模な事業計画が控えているが、今後も新規発行の抑制に努める。

人口1人あたり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。市債の発行に当たっては、交付税措置のある有利なものを優先しているためであり、起債制限比率は最低水準にある。今後も新規発行を抑えることに努めていく。

人口1,000人あたり職員数: 類似団体平均を上回る要因のひとつは、市立高校を運営しているため教育職員によるものである。また、社会問題となっている団塊の世代の大量採用は、本市でも同様で、早期退職制度の導入により段階的な人員削減を実施するとともに、自立宣言に基づく「新規職員の採用停止」「指定管理者制度の導入を含めた民間委託」「職員定数、組織機構の見直し」など適切な定員管理に努める。

